

板橋区立学校における働き方改革推進プラン（素案）について

1 計画策定の目的



2 前プランにおける取組等【第1章】

(1) 目標・指標の達成状況

① 目標の達成状況

時間外労働が月80時間を超える教職員の割合

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
小学校	4.4%	3.1%	(集計中)	0%
中学校	7.0%	5.3%	(集計中)	0%

② 目標達成のための指標の達成状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
2日連続の土日出勤率	0.8%	0.3%	(集計中)	0%
有給休暇の取得割合	70.2%	45.8%	(集計中)	85%以上

(2) 法整備等の動向（令和2年4月1日施行）

- ▶ 教育職員の給与特別措置法の改正と文部科学大臣による指針の告示
- ▶ 板橋区立学校の管理運営規則の改正
 - 時間外労働時間の上限 1箇月 45時間 / 1年間 360時間

3 現状と課題【第2章】

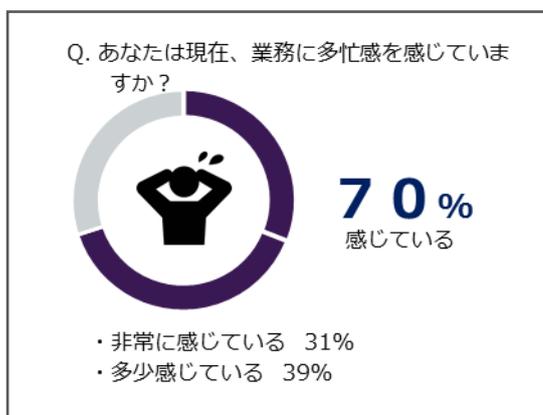
(1) 教職員の月当たり時間外労働の状況

小学校	45 時間未満	45 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
令和元年度	78.1%	17.4%	2.9%	1.5%
令和2年度	81.2%	15.7%	2.4%	0.7%
令和3年度	令和3年度（12月分までを掲載予定）は集計中です			

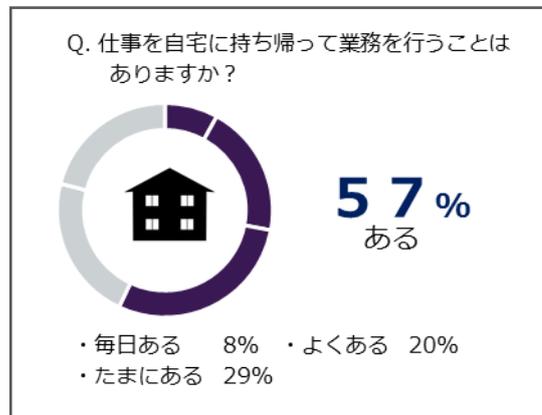
中学校	45 時間未満	45 時間以上 80 時間未満	80 時間以上 100 時間未満	100 時間以上
令和元年度	75.6%	17.4%	4.0%	3.0%
令和2年度	78.9%	15.8%	3.1%	2.2%
令和3年度	令和3年度（12月分までを掲載予定）は集計中です			

(2) 実態調査の結果

① 多忙感の状況



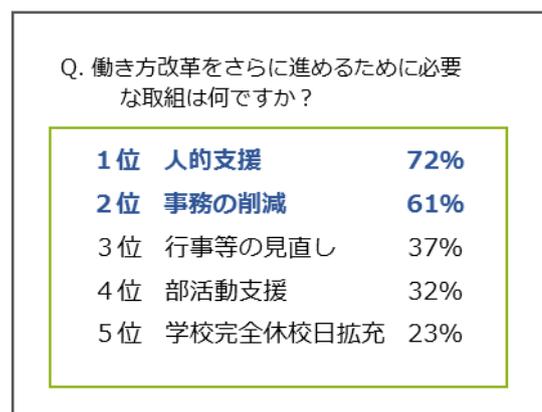
② 持ち帰り業務の状況



③ 働き方改革の障壁となる課題



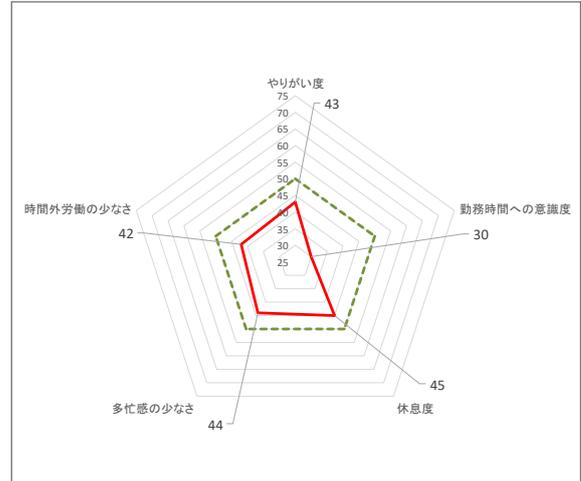
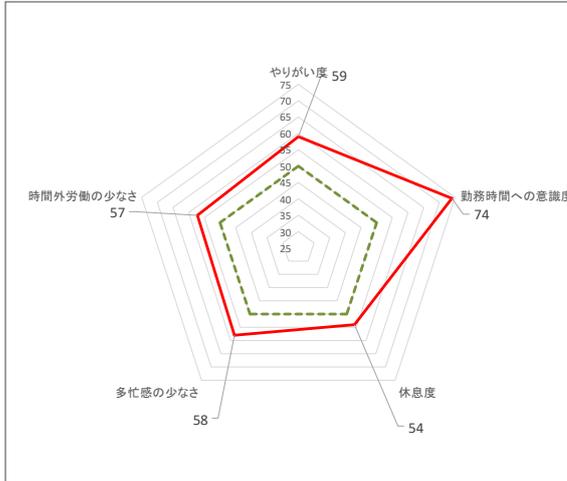
④ 改革を進めるために必要な取組



⑤ 働き方改革への意識が与える影響

ア、取組意識が高い職員

イ、取組意識が低い職員



(3) 3つの課題



4 改革の推進【第3章】

(1) 目的達成に向けた目標

目
標

月あたりの時間外在校等時間が45時間を超える教員の割合を**ゼロ**にする

現状値：小学校18.8% 中学校21.1%（令和2年度の状況）

(2) 3つの重点施策と21の取組

重点施策1 意識改革			
	取組1	教育委員会事務局職員の意識改革	新規事業
	取組2	学校向けの働き方改革研修会の実施	拡充
	取組3	学校閉庁日の拡充検討	拡充
	取組4	校内目標の設定	
	取組5	定時退勤日・最終退勤時間の設定	拡充
	取組6	在校時間を意識した働き方の実践	
重点施策2 業務改善			
	取組1	業務改善モデル校	新規事業
	取組2	研修・説明会のリモート化の推進	新規事業
	取組3	部活動改革の推進	新規事業
	取組4	在校時間管理システムの更改検討	新規事業
	取組5	デジタル化による校内事務の見直し	拡充
	取組6	連合・学校行事、土曜授業プランの見直し	
	取組7	学校へ依頼する調査業務の精選	
	取組8	職員室レイアウトの改善	
重点施策3 人的体制整備			
	取組1	専門スタッフの活用促進	拡充
	取組2	地域人材の活用	
	取組3	学校事務職員の能力活用	
	取組4	学校緊急対応チーム（START）の活用促進	
	取組5	相談体制の充実	
	取組6	保護者・地域への働き方改革の理解促進	
	取組7	国・都への働きかけ	